

2026年度

政治・経済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～8ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、「すべて国民は、 a として b される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の b を必要とする。」と規定している(c 条)。

この幸福追求権は、かつては、日本国憲法に列挙される個々の基本的人権の総称であり、したがって、 c 条を根拠として具体的な権利を導くことはできないと考えられていた。

しかし、日本国憲法制定後の社会・経済の大きな変化に伴い、さまざまな問題が生じ、それらの問題から人間の生活を守るために、 c 条などを根拠として、日本国憲法に明記されていない人権が主張されるようになった。これらの人権は d と呼ばれる。

これまでに d として主張された人権にはいろいろなものがあるが、そのひとつとして、プライバシーの権利が挙げられる。プライバシーの権利は、マスメディアの発達などによって a の生活がその意に反して人前にさらされるようになってきたことから主張されるようになった。この権利の根拠とされたのが、日本国憲法 c 条の a の b の原理である。三島由紀夫の小説をめぐる『 e 』事件の第一審判決は、1964年、プライバシーの権利を「私生活をみだりに f されない権利」ととらえ、 a の尊厳を保ち幸福の追求を保障するうえにおいて必要不可欠なものであるとした。その後社会の情報化が進むにつれ、プライバシーの権利は自己情報 g 権としてもとらえられるようになっている。

また、きれいな水や空気など、人間が生きていく上で欠くことのできない環境を享受する権利として主張される環境権も、 d として主張されるもののひとつである。高度経済成長の時代に大気汚染、水質汚濁、騒音といった公害問題が深刻となり、公害から人間の健康や生活を守るために、環境権が主張されるようになった。環境権は、日本国憲法 c 条に規定される幸福追求権のほか、日本国憲法25条に規定される「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」である

h 権をも根拠として主張されている。

環境権をめぐる裁判として有名なものとしては、1981年に最高裁判所による判決が示された、いわゆる i 空港公害訴訟が挙げられる。これは、航空機の離着陸の騒音に悩まされた空港周辺の住民が、人格権や環境権を根拠として、一定の時間帯における航空機の離着陸の差し止めと j を求めた事件である。最高裁判所は、住民が被った過去の被害に基づく j のみを認めたが、環境権については触れておらず、これまでのところ、環境権そのものを真正面から認めた最高裁判所の判決はない。

環境権には、たばこに汚染された空気を呼吸することによる被害から、たばこを吸わない人の健康を守るための権利として主張される k 権、住宅環境にとって重要な太陽の光を一定時間一定量確保する権利としての l 権などがある。

〔問1〕 文中の空欄 a ～ l にもっとも適切な語句又は数字を入れなさい。

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

核兵器廃絶は、国際社会の協力によってのみ達成しうる課題である。冷戦期における米ソを中心とした核軍拡⁽¹⁾に対しては、主に科学者と市民による反対運動が進められた。1955年の 宣言は、核兵器廃絶のために科学者が結集することを呼びかけた。このような国際的反核運動を背景に、1961年にはジュネーブ軍縮委員会が組織され、1963年には米国、ソ連、英国の間で 条約が、そして1968年には核兵器保有国の増加防止を目的とした 条約が締結されるにいった。

米ソ間でも軍備管理による核抑止体制の安定化が試みられた。1970年代に入ると、核軍拡競争を相互に抑制するために (1969～72年、72～79年)が行われ、限定的な成果をあげた。1978年には国連軍縮特別総会が開かれ、核軍縮を求める国際世論が高まったが、1980年代初頭には再び緊張が高まり、米ソは互いにヨーロッパへの の配備を進め、アメリカは相手の核ミサイルを空中・宇宙で迎撃する を打ち出した。このような動きはヨーロッパ市民を中心とする国境を越えた反核運動をよび起こし、1985年にソ連でゴルバチョフ政権が誕生すると、一転して 全廃条約が締結され、米ソ初の核軍縮が合意された。⁽²⁾

さらに1991年には 条約が結ばれ、米ソ両国はさらなる核軍縮に合意した。そして1996年には、爆発をともなうあらゆる核実験を禁止する 条約が国連総会で採択された。しかしながら、このような部分的成果にもかかわらず、冷戦後の世界は依然として核廃絶ではなく核拡散の方向に進んでいるかにみえる。⁽³⁾このような状況において、核廃絶に向けた市民を中心とする運動は、ますますその重要性を増しているといえる。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

英語略称でも可とする。

〔問2〕 下線部(1)に関連して、冷戦期においてソ連を盟主として東側陣営の軍事的結束を強めるために設立された軍事同盟の名称を答えなさい。

〔問 3〕 下線部(2)に関連して、冷戦終結にいたるまでの国際的な出来事である次の

(A)～(D)について、時期的に早いものから順に並べなさい。

- (A) マルタ会談 (B) ソ連軍のアフガニスタン撤退完了
(C) ベルリンの壁崩壊 (D) ドイツ再統一

〔問 4〕 下線部(3)に関連して、以下の①と②に答えなさい。

① 2025年末時点で、核兵器を保有していない国はどこか。次の(ア)～(オ)から
2つ選び、記号で答えなさい。

- (ア) イスラエル (イ) インド (ウ) イタリア
(エ) ドイツ (オ) フランス

② 2017年7月に国連会議で採択され、2021年1月に発効した、核兵器の開
発・製造・保有・使用等を包括的に禁止する史上初の国際条約(なお、日
本はこの条約に署名・批准していない)の名称を答えなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本では少子高齢化が進んでいる。具体的には、食生活の改善や医療技術の進歩などにより、人口に占める満65歳以上の高齢者人口の割合(高齢化率)が1994年に14%を超えたことから高齢社会となり、2007年には %を超え、超高齢社会となっている。一方で、子育てや教育にお金がかかること、晩婚化・未婚化などの要因により、少子化も進んでいる。この傾向は他の先進諸国と同様であるが、合計 率は他の先進諸国に比べて低いことが指摘されている。

少子高齢化に伴う社会課題はいくつか存在するが、その中の一つに、社会保障制度に関する課題、例えば、年金制度の課題がある。従来は 方式と 方式の中間形態である 方式がとられていたが、現在では 方式を基本としているため、少子高齢化が進むと現役世代の負担が増すことが指摘されている。負担の公平化を実現するためにも年金制度の改善については引き続き議論が必要である。

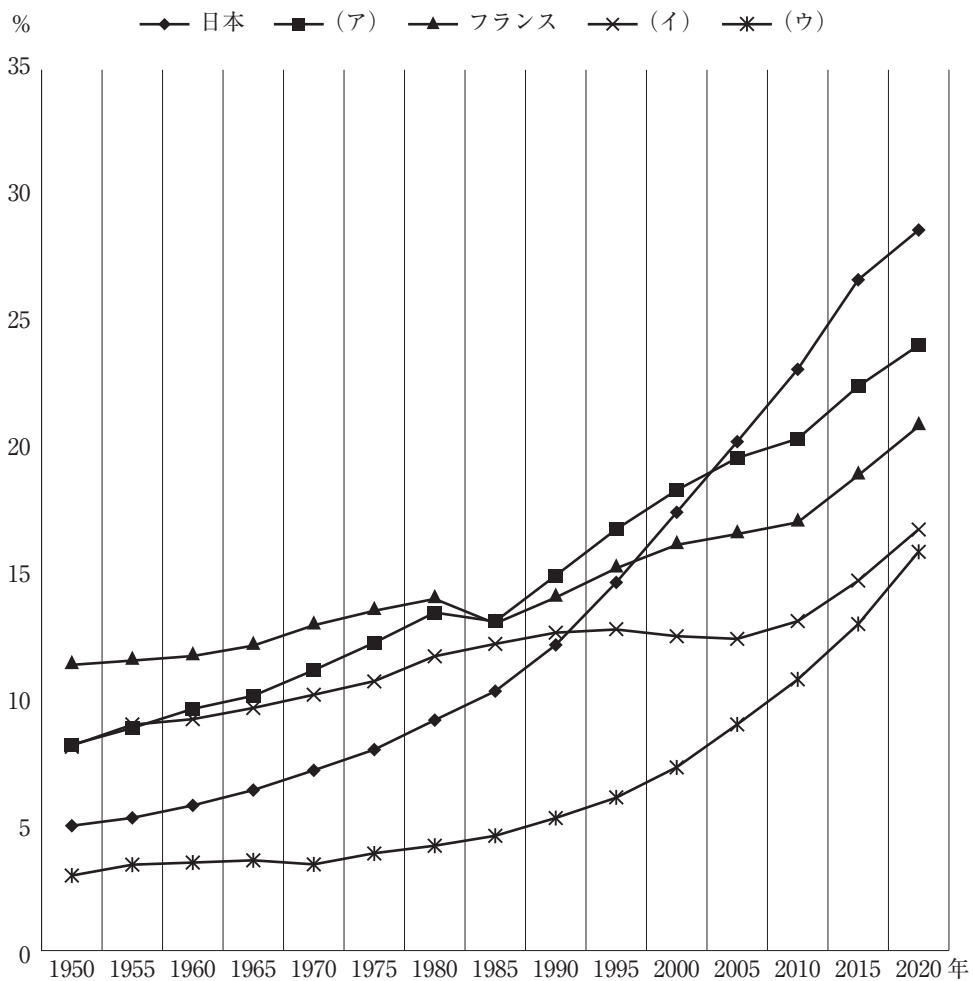
年金制度以外にも医療や介護に関する課題もある。高齢化にともない医療費が年々増大している問題に対処するため、2008年には、満 歳以上の国民を被保険者とする 制度が導入された。介護に関しては、2000年に導入された介護保険制度に基づき 歳以上の全国民から保険料を徴収しているが、介護費も増加傾向にあるため、自己負担額の見直しなどが行われている。

最後に、少子化対策について考える。日本社会における労働力人口の減少を受け、子育て世代は、性別に関わらず労働と子育ての両立が求められている。そのため、乳幼児や介護が必要な家族を持つ労働者に対して事業主に休業を義務づけた 法は、2021年に改定され、新たに男性の休業促進などが順次施行されている。国民一人ひとりが仕事にやりがいや充実感を持ち、家族や地域社会でも役割を果たすことを通じて、豊かな人生を送るためには、 ・バランスの実現が不可欠である。

〔問 1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句や数字を入れな
さい。なお、 はカタカナを用いて答えなさい。

〔問 2〕 下図は、主要国の高齢化率の推移を示したものである。図中の(ア)(イ)
(ウ)の折れ線にあてはまる国を、「①アメリカ」、「②イタリア」、「③韓国」の
うちから番号(①～③)で答えなさい。

高齢化率の推移



出所：内閣府「令和 4 年版高齢社会白書」をもとに作成
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/sl1_1_2.html)

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本では、国民の食糧確保を目的として1942年に 制度が導入され、米の価格と供給が国によって管理されてきたが、1995年に 法が施行され、米の流通は原則として自由化された。また、米の過剰生産を防ぐため、政府は長年にわたり 政策を推進してきたが、2018年に廃止され、その代替措置として転作が推進された。

近年、日本では農業従事者の 化が進み、次世代の担い手の育成が大きな課題となっている。そうした事情から耕作 地が増加している。こうした状況の中で、1952年に制定された 法も2001年に見直され、農業生産法人への株式会社の参加を認める改正がなされた。

G A T T ウルグアイ・ラウンドにおいて、農産物の関税化が決定され、日本はコメの最低輸入量である を設定した上で、1999年にコメの関税化を実施した。一方、同じ1999年に日本政府は、 法を制定し、食料自給率⁽¹⁾の維持・向上を新たな政策目標として掲げた。

〔問1〕 文中の空欄 ～ に入る適切な語句を記入しなさい。

〔問2〕 下線部(1)に関して、2022年度の日本のカロリーベース食料自給率は何パーセントであったか。次の選択肢①～④の中から正しいものを選び、その番号を記入しなさい。

	①	②	③	④
カロリーベース 食料自給率	8 %	18 %	28 %	38 %

出所：農林水産省「食料需給表」

(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukyu/index.html>)

(アクセス日：2025年6月19日)

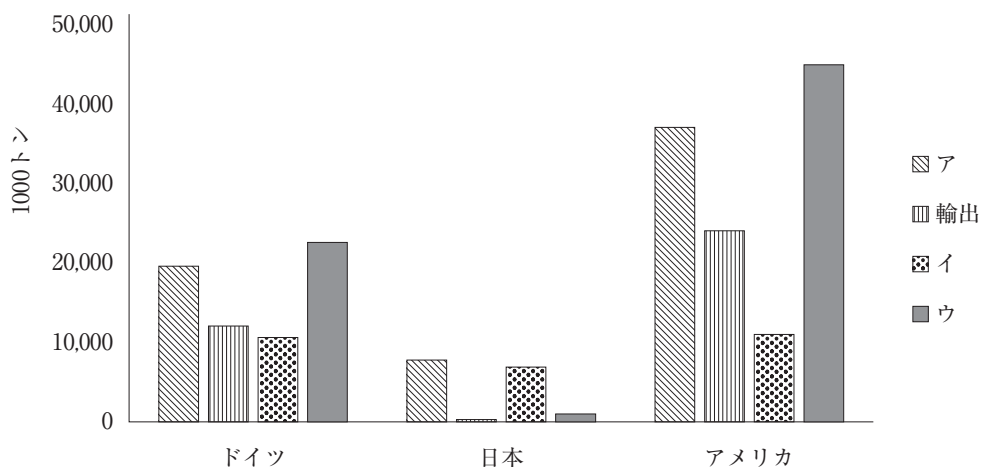
〔問 3〕 下線部(1)に関して、2022年度の日本の生産額ベース食料自給率は何パーセントであったか。次の選択肢①～④の中から正しいものを選び、その番号を記入しなさい。

	①	②	③	④
生産額ベース 食料自給率	38%	58%	78%	98%

出所：農林水産省「食料需給表」
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukyu/index.html>
 (アクセス日：2025年 6 月19日)

〔問 4〕 下のグラフは、2022年におけるアメリカ、ドイツ、日本の小麦に関する「輸出」「輸入」「消費」「生産」のデータを示している。ただし、図中のア・イ・ウは、輸出を除いたこれら3項目(輸入・消費・生産)を表している。ア・イ・ウがそれぞれどの項目に該当するかを判断し、該当する語句を書きなさい。

3カ国の小麦の輸入、輸出、消費、生産



出所：国際連合「FAOSTAT」
<https://www.fao.org/faostat/en/#data>
 (アクセス日：2025年 5 月 31 日)